

審査の結果の要旨

氏名 Rose Jane J. Peras

気候変動は、現在の人間・自然システムに対する明白で最大の脅威である。この脅威へ地球規模で取り組むメカニズムとしての REDD プラスは、フィリピンのグローバルな気候変動政策の重要課題として位置づけられた。そして、「コミュニティを基盤とする森林管理」(CBFM) を実施しているコミュニティでは、REDD プラスが CBFM に好ましい結果をもたらすことが期待される。REDD プラス政策は現在準備段階にあるため、初期段階の効果を評価して気候変動に対する人々の脆弱性を低下させるための教訓を得るのは価値がある。

本研究では、南レイテの REDD プラス・パイロット実証地域を事例とし、気候変動の影響に対する森林依存コミュニティの脆弱性を REDD プラス政策でどの程度まで改善できるのかを明らかにすることを目的とした。具体的な研究課題は、(1) 気候に関連する極端な事象への地域社会の脆弱性を評価し、(2) 持続可能な生計、コ・ベネフィット、トレード・オフ、社会・環境セーフガードの遵守に対する REDD プラスの影響を明らかにし、(3) 事例研究対象地における REDD プラス実施への示唆を得るとともに、フィリピンの森林ガバナンスへの含意を得ることである。

本研究の包括的な枠組みとして「持続可能な生計アプローチ」を適用した。CBFM 実施の目標は、変化する気候と森林ガバナンスシステムに直面した際に、REDD プラス政策の有無に関わらず、地域社会に必要な 5 つの生計資本を満たすことで持続可能な生計を達成することである。持続可能な生計達成への CBFM 実施および REDD プラスの貢献は、地域社会の気候変動に対する脆弱性に影響を与える。同様に、森林ガバナンスシステムはこのような脆弱性を持続可能な生計の達成に重要な役割を果たす。分析に必要なデータは、REDD プラスのプロジェクト参加者と非参加者を含む 108 人への世帯調査により収集した。また、フォーカス・グループ・ディスカッション、キー・インフォーマント・インタビュー、二次データの収集を実施し、研究成果のより広い含意を包括的に検討した。

まず、CBFM 実施により CBFM メンバーの人的資本、社会関係資本、物的資本の形成に大きく貢献したことが明らかになった。一方で、金融資本への貢献は明確に示されなかった。さらに、資源の状況、一般的な福祉水準、村の会合への参加、などが良い方向へ変化すると軋轢が減少し、資源管理の決まりが遵守される一方で、人々の所得および資源へのアクセスや制御は低下したことが示された。

次に、REDD プラスは持続可能な生計の実現へほとんど貢献せず、パイロット・プロジェクトの活動は、自然資本と金融資本を改善したものの、金銭的利益は一時的なものであることがわか

った。つまり、REDD プラスの主な欠点は、持続可能な生計という目標にほとんど注意を向けないことによって CBFM 政策の失敗を恒久化してしまうことである。

気候変動の影響への CBFM の脆弱性については、2つの CBFM 実施組織の生計脆弱性指標 (LVI) を推計し検討した。その結果、事例 1 (MUSDA) の LVI は、事例 2 (YISEDA) よりも高いことが示された。それは、より強い災害を受け、気候変化がより大きく、生計戦略が限定され、医療施設へのアクセスが悪く、水供給が劣っているためである。また、調査対象地で 30 年にわたって実施されてきた CBFM は、参加者たちの気候変動への適応力を高める効果をほとんど有していなかったことも明らかになった。

フィリピンの REDD プラスから森林ガバナンスへの含意については、気候変動への回復力を向上させるべく持続可能な生計を重視する方針をもつ CBFM 対象地において、REDD プラスの実施可能性が高いことが示唆された。

これらの分析結果から、CBFM 実施上の課題を考慮し、かつ良い森林ガバナンスの下での持続可能な生計を確保することによって REDD プラスは気候変動に対するコミュニティの脆弱性を低減させる可能性をもつことが明らかになった。そして、現場レベルで生じている森林の囲い込み、違法な木材伐採人・販売人・投資家の影響などを改善する取り組みを REDD プラスの完全実施前に着手する必要性を指摘した。

以上のように、気候変動に対する地域社会の脆弱性への REDD プラス政策の影響を解明しフィリピンの森林ガバナンスへの含意を提示したものであり、学術上応用上の貢献を認めることができる。よって、審査委員一同は本論文が博士（農学）の学位論文として価値あるものと認めた。